

日本の農業と地域経済を破壊するTPP（環太平洋連携協定）参加は慎重にすることを求める意見書

上記の議案を提出する。

平成23年3月28日

提出者

17番 井口良美

4番 梶雅子

5番 砂川なおみ

11番 土屋美恵子

26番 桜井和実

武蔵野市議会議長 島崎義司 殿

日本の農業と地域経済を破壊する T P P (環太平洋連携協定) 参加は慎重にすることを求める意見書

農林漁業者や市民が強い反対を表明する中、日本農業に壊滅的な打撃を与える T P P (環太平洋連携協定) への参加問題が重大な局面を迎えています。全国町村会は 12 月 1 日の全国町村長大会で、政府が協議入りを決めた T P P への参加に反対する特別決議を採択しました。

T P P 参加が、日本農業だけでなく地場産業や地域経済にとっても大打撃となり、政府・民主党が掲げる「食料自給率向上」の公約にも逆行することは、農林水産省の試算においても、T P P 参加で、国内の農産物の生産額は 4 兆 5,000 億円減少し、食料自給率は 40% から 13% に低下、農業の多面的機能は 3 兆 7,000 億円喪失、関連産業への影響は国内総生産でも 8 兆 4,000 億円の減少、そして 350 万人の就業機会の減少となることが示されていることからみても明白です。

また現在、米価の下落が米作農家の経営を困難にしていますが、T P P 参加による米の輸入自由化は、さらに壊滅的打撃を与えることは必至です。

T P P の原則は自由貿易協定であり、日本も全ての物品について関税撤廃が求められることとなります。その結果、アメリカやオーストラリアからの農産物大量輸入で日本の農業は壊滅し、国内生産は崩壊します。自給率 13% ということになれば、国民の胃袋のほとんどが外国にゆだねられ、関連産業も廃業に追い込まれ、地方の雇用も失われます。

よって、武蔵野市議会は、政府に対し、日本の農業と地場産業・地域経済に大打撃を与える T P P への参加は慎重にすることを求めるものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 23 年 3 月 日

武蔵野市議会議長 島 崎 義 司

内閣総理大臣	} あて
外務大臣	
農林水産大臣	
経済産業大臣	